

正誤表

『参考書誌研究』第 78 号掲載 「憲政資料中の戦前期朝鮮・台湾・中国東北部関係資料（続）（付）憲政資料中の戦後期東アジア関係資料」を以下のとおり修正いたします。

ページ	修正前	修正後
5 ページ (2 行目)	渡鮮し	朝鮮に渡り

憲政資料中の戦前期朝鮮・台湾・中国東北部関係資料(続)

(付) 憲政資料中の戦後期東アジア関係資料

堀内 寛雄

はじめに

本稿は本誌第69号(2008年10月)に掲載した「憲政資料中の戦前期朝鮮・台湾・中国東北部関係資料」¹の続編である。

憲政資料とは、日本占領関係資料、日系移民関係資料と並ぶ、国立国会図書館憲政資料室所蔵資料の三本柱の一つで、幕末から現代までの、日本の政治に関わった政治家、官僚、軍人などが個人として所蔵していた書簡、書類、日記、メモ等の私文書からなる。憲政資料室では旧蔵者の名前を付した資料群(文書)として整理し、2016年8月現在、約500文書、約37万点を所蔵している。

前稿ではこのうち、戦前期日本の近代化の過程で中国、朝鮮との外交交渉等に携わった政治家、外交官、軍人を始め、旧植民地(朝鮮・台湾)及び中国東北部(「満洲」)での統治に関わった官僚、軍人、民間人が所蔵していた資料の中から、同地域に関連する資料の主題について資料群別に紹介した。

本稿では、前稿掲載以降に新たに公開された資料群及び前回調査が及ばなかった資料群から、関連の資料を紹介する。なお、近年憲政資料室が新規に収集する文書の中で、戦後期資料の比重が増してきており、その中には、戦後の東アジア近隣諸国(中国、台湾、南北朝鮮)との外交関係や交流に関連する資料も含まれている。今回はこれらについても該当資料群を調査し、本稿の「付」として紹介することとした。

前稿の掲載から8年余が経過したが、この間リサーチ・ナビ上では、憲政資料の各資料群のPDFファイルでの目録の公開が進んできた。ただし、特定主題に関連した資料の横断的検索については、後の課題となっている。本稿は前稿と併せて、日本の近現代史にとって関わりの深い近隣地域を主題とする資料検索の手掛かりとなることを意図したものである。

なお前稿同様、本稿に掲載した資料群は、原資料を憲政資料室で所蔵するものを中心とし、他機関が所蔵する資料を撮影したマイクロフィルム形態の資料

¹ 国立国会図書館「参考書誌研究」(リサーチ・ナビ)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3051594_po_69-11.pdf?contentNo=1

群については、別に項を設けた。

凡例

- ・各資料群に含まれる全ての該当資料を網羅的に抽出することは困難なため、例示的な記述とした。書簡については、主に韓国人・台湾人発信書簡等が含まれている場合を中心として、触れるにとどめた。
- ・戦前期については該当する各資料群を朝鮮、台湾、中国東北部に区分した。一方、「付」戦後期については、東アジア（中国・台湾・南北朝鮮）に関連する資料をまとめて収録した。
- ・排列は資料群の旧蔵者の五十音順としたが、資料群「憲政資料室収集文書」に含まれる資料については、各項目末尾に排列した。
- ・各資料群の紹介にあたっては、最初に旧蔵者の生没年及び特に関連する経歴を記し、次に該当資料について記述した。（ ）内は各資料群の目録上の文書番号である。なお、資料のタイトルは、「」で囲んだが、総称及び内容を記載したものは「」を使用しなかった。
- ・「満州」、「満洲」の表記は、資料、解説とも「満洲」に統一した。
- ・各旧蔵者の詳細な経歴及び各資料群全体の概要については、当館ホームページ上の「リサーチ・ナビ>憲政資料室>憲政資料室の所蔵資料>憲政資料>旧蔵者50音順索引」(<https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/kensei-kyuzosha.php>)を参照されたい。
- ・本誌第69号の前稿では、旧蔵者の単位を「文書群」としたが、本稿では、上述のリサーチ・ナビ上の表記に合わせて「資料群」とした。

1 朝鮮関係

荒川五郎（あらかわごろう）関係文書

荒川五郎 1865-1944 1904.3~23.3衆議院議員（第9~15、17~19回総選挙当選） 通信省副参政官、大東文化協会常任理事、日本大学理事、日本大学中学校長、憲政会政務調査会長等を歴任。

韓国人の意見書として、「慶賢秀意見書（荒川代議士宛他1922年8月）」（222）、「金英洙意見書（1922年10月）」（223）、「金正穆意見書」（224）、「鄭寅範意見書（衆議院議員視察団宛）」（225）がある。

内田良平（うちだりょうへい）関係文書

内田良平 1874-1937 1894.5～8渡鮮し「天佑侠」を組織 1895.8～96.1沿海州・中国視察 1899.8～1900.1ウラジオストク在留 1901.2黒龍会主幹（～1936） 1901.9日露協会創立 1905.12韓国統監府囑託（～1909.2） 1906.10一進会顧問 1909.11朝鮮同志会結成

書簡（1～71）は韓国併合関係が中心である。日本側では杉山茂丸・武田範之・菊池忠三郎、韓国側では一進会の李容九・宋秉峻といった日韓合邦運動に関わった人物との往復書簡が多い。電報（72～86）は韓国併合・辛亥革命に関係するものである。韓国併合と分類された書類（87～123）は、1905年から1910年にかけての一進会関係を主とした資料。他に内田による「朝鮮統治制度案（1914年4月）」（139）や「日韓併合前後事情（1920年8月）」（150）の他、謄写版による「日韓併合始末（1921年9月）」計4冊（225）は、内田が関係者の手記・書簡等の関連文書を編纂した記録である。

清水元一郎（しみずもといちろう）関係文書

清水元一郎 1850-1933 1882.3～86.3海軍省御用掛（1882.7～9朝鮮出張、1884.5～85.1清国出張）

「明治15年朝鮮暴動記」（8）と題された資料は、「支那政府の挙動」、「自済物至漢城略記」、「明治十五年七月朝鮮激徒暴動顛末記」の各文書を綴じた資料である。

副島種臣（そえじまたねおみ）関係文書

副島種臣 1828-1905 1871.11～73.10外務卿（1873.3～7特命全権大使・清国差遣） 1873.10参議・外務省事務総裁

書類の部の外交関係（71～74）に明治初期の日朝関係の資料が含まれている。「朝鮮漂流民等二関スル書類」（71）は1873年の朝鮮からの漂流民への応対記録（朝鮮事情の聴取記録）で、外務省罫紙に墨書の様式である。朝鮮往復書（72）、朝鮮近況（73）、朝鮮交通手続書（74）も同様の様式である。

都筑馨六（つづきけいろく）関係文書

都筑馨六 1861-1923 1896.2図書頭、山県特命全権大使露国差遣に随行

書類の部の朝鮮問題（286）に、1896年2月から3月にかけて小村寿太郎駐朝鮮公使から送付された、西園寺公望臨時外務大臣宛交信類（写）が含まれる。

平岡浩太郎（ひらおかこうたろう）関係文書

平岡浩太郎 1851-1906 1879.12～80.5玄洋社社長 1894.9衆議院議員（第4～9回総選挙当選） 1903対露同志会結成

韓国に関する日露協商案（85～87, 94）は、日本とロシアが韓国と満洲の各々の権益を承認する案件につき、日露戦争期に作成された各種の修正案である。

元田永孚（もとだながざね）関係文書

元田永孚 1818-1891 1875.1侍講 1878.6兼皇后宮大夫 1886.2宮中顧問官 1888.5枢密顧問官

目録上、外交（条約改正・朝鮮等）（111）と分類された中に、元田執筆による対朝鮮関係の文書が含まれている。壬午事変後の岩倉具視右大臣宛「機密意見書（1882年8月）」（111-60）や「聖諭大旨（1882年10月4日）」（111-55）の他、同年に作成された勅諭案・上奏案（111-56～59）がある。また甲申事変後の1885年1月に作成された、井上馨全権大使の朝鮮談判終了に関する上奏案（111-62）もある。

森有礼（もりありのり）関係文書

森有礼 1847-1889 1875.11駐清国公使 1878.6外務大輔

森特命全権公使による「朝鮮琉球問題復命書案（1876年5月10日）」（14）がある。

（憲政資料室収集文書）

韓国統監府の状況を伝える1910年2月28日付けの長岡外史陸軍軍務局長宛久保春野韓国駐劄軍司令官書簡（278）、1895年10月に起きた閔妃殺害事件の関係者への判決等の状況報告を内容とする武田範之宛東海散士〔柴四朗〕書簡（255-2）、京城駐劄弁理公使竹添進一郎の1883年の「赴韓日記」（1420-1）、1894年から1923年にかけて韓国顧問官や韓国統監府・朝鮮総督府に在官し後に東洋拓殖株式会社総裁を歴任した石塚英蔵が各時代を回顧した「覚（履歴参考資料ノ一端）」（1426-3）などがある。

2 台湾関係

安東貞美（あんどうていび）関係文書

安東貞美 1853-1932 1912.1朝鮮駐劄軍司令官 1915.1陸軍大将、待命 1915.5～18.6台湾総督

台湾総督時代の1916年2月1日付けの下村宏台湾総督府民政長官書簡など(14)。他に集合写真（北白川宮兩殿下台北訪問記念 1917年10月 他）(70～72)がある。

樺山資紀（かばやますけのり）関係文書（その3）

樺山資紀 1837-1922 1872.10～74.12清国・台湾出張、台湾出兵に従軍 1895.5海軍大将、台湾総督（～96.6）

台湾基隆港関係資料他（23）の中に1900年頃の基隆築港関係報告書が含まれている。

副島種臣（そえじまたねおみ）関係文書

副島種臣 1828-1905 1871.11～73.10外務卿（1873.3～7特命全権大使、清国差遣）
1873.10参議・外務省事務総裁

「台湾生蕃事件ニ関スル書類」（台湾牡丹台事件ニ関スル書類）(70) は、1871年11月に琉球島民が台湾に漂着以後の一件に関する資料である。

（憲政資料室収集文書）

台湾・琉球問題に関連した内容の1872年9月9日付け桐野利秋宛樺山資紀書簡(243-7)、1900年から1906年にかけての辞令類約50点を中心の関屋貞三郎台湾総督府関係書類（1437）などがある。

3 中国東北部関係

大橋忠一（おおはしちゅういち）関係文書

大橋忠一 1893-1975 1931.3ハルビン総領事 1932.3満洲国外交部総務司長 1932.6満洲国外交部次長 1937.7満洲国外務局長官 1937.12満洲国参議 1940.11外務次官

草創期の満洲国外交部時代（1932年3月～12月）、北満鉄道の買収交渉関係（1935年1月～4月）、満洲国参議辞任後の中国視察（1939年10月～12月）について各々記述した日誌3冊（1～3）がある。

椎名悦三郎（しいなえつさぶろう）関係文書

椎名悦三郎 1898-1979 1933.10満洲国実業部総務司計画科長、兼総務司文書科長
1934.8総務司統制科長 1936.5臨時産業調査局調査部長 1937.3兼大同学院教授 1937.7産
業部鉱工司長 1939.3辞職

「昭和14年手帖」(1, 2)は、椎名が満洲を去る時期の、満洲及び北支の視察日記。「昭和14年懐中日記」(3)の1月から3月までには、満洲国在職時期の記述がある。

重光葵（しげみつまもる）関係文書（寄託）

重光葵 1887-1957 1929.2上海総領事 1931.8駐華特命全権公使 1933.5外務次官
1941.12駐華特命全権大使 1943.4外務大臣 1944.7外務大臣兼大東亜大臣

重光蔵（しげみつおさむ）1904-1988 葵の弟、1932.5南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）
東京支社東亜経済調査局入社 1934.10満鉄本社経済調査会第5部勤務 1937.6東亜同文書院
講師 1938.4東亜同文書院教授 1942.6東亜同文書院大学教授 1943.1在上海帝国大使館臨
時囑託 1943.11東方文化学院東京研究所研究員

書類の部（省庁内部資料・省庁刊行物）(828～1173)の中に、「支那に於ける外国人の地位（経調資料第86編）」(878)、「土地制度調査委員会議案」(990)など、1930年代を中心とした満鉄経済調査会、満鉄産業部、外務省等が刊行した満洲関係の調査資料が多数含まれている。これらは重光蔵の旧蔵資料と思われる。

豊福保次（とよふくやすじ）関係文書（その1）

豊福保次 1903-1991 1927日本大学社会科卒、日大社会学教室研究員・同講師、農林省
囑託を経て、1933.6産業組合中央金庫勤務、有馬農村問題研究所所員も務める。

対外問題（満洲関係）(127～132)の中に、1934年3月刊行の小冊子「満洲移民講習録 第一輯」(129)、「最近ノ満洲糧穀事情（昭和13年3月11日現在在荷数）」(131)などがある。

永田秀次郎・亮一（ながたひでじろう・りょういち）関係文書

永田秀次郎 1876-1943 1930.5東京市長 1934.5帝国教育会長 1936.3拓務大臣

1933年11月の大満洲建設学徒展覧会関係資料（1490）及び昭和9年度満洲産業建設学生研究団派遣関係資料（1491）がある。

平岡浩太郎（ひらおかこうたろう）関係文書

平岡浩太郎 1851-1906 1879.12～80.5玄洋社社長 1894.9衆議院議員（第4～9回総選挙
当選） 1903対露同志会結成

「満洲経営私見」（46）の他、日露戦争時代伝記資料として、「満洲問題に関する決議」（74）、「満洲問題早期解決決議」（80）、「満洲問題に付宣言、決議」（82）等がある。

淵上辰雄（ふちがみたつお）関係文書

淵上辰雄 1916-1988 1936.4南満洲鉄道株式会社入社 1940.1東亜連盟協会事務

1941年から1946年にかけての、石原莞爾から淵上宛書簡（葉書と封緘葉書）41通（1～41）があり、内容は東亜連盟関係が多い。また1938年の日中戦争下、占領地の治安維持や鉄道保護、沿線住民の民心保護のため派遣された宣撫班員としての活動を記録した派遣日記4冊（1001～1004）と東亜連盟関係のノート4冊（1005～1008）もある。

真崎甚三郎（まさきじんざぶろう）関係文書

真崎甚三郎 1876-1956 1931.8台湾軍司令官 1932.1参謀次長 1933.6大将・軍事参議
官 1934.1教育総監兼軍事参議官 1935.7軍事参議官 1936.3予備役編入 1936.7拘禁

1932年の満洲視察後の報告類として「満洲視察所感口頭復奏案」（2055-9）、「満蒙問題に関する御進講案」（2055-2）、「満蒙開発の先決条件」（2055-12）などがある。また1931年から翌年にかけての満洲問題に関する各種意見書等（2096～2120）の他、「満洲問題官民連合協議会筆記録（要旨）（1934年5月）」（2215）、「満洲帝国協和会創立ノ理念（参考資料）／満洲帝国協和会ノ根本精神（1936年9月）」（2309）などがある。

増川喜久男（ますかわきくお）関係文書

増川喜久男 1915-1989 1937.10満洲国協和会東京事務所入社 1940ハルビン学院大学入
学 1941.3同校中退 1941.9協和会退社 1941.10東亜連盟協会入社

1939年から1945年にかけての石原莞爾宛書簡、増川喜久男宛石原莞爾書簡が大部分を占める。差出人・内容ともに東亜連盟関係のものが多く、満洲国協和会や東亜連盟協会（のち東亜連盟同志会）の動向がうかがえる。

宮島誠一郎（みやじませいいちろう）関係文書（所蔵）

宮島誠一郎 1838-1911 1872.3左院少議官 1876.6修史局御用掛 1886.2宮内省華族局主事補 1896.1貴族院議員

宮島大八（みやじまだいはち）1867-1943 誠一郎の次男 1887.5清国留学 1895.2東京帝国大学文学部講師 1895.5平河町に詠帰舎を開設（のち善隣書院と改称） 1897.9東京高等商業学校附属外国語学校講師 1900.9東京外国語学校講師

目録上、宮島大八関係・中国問題（2334～2390）と分類された書類の中に、「声明書（案）満蒙研究会（1928年5月）」（2341）などの満洲情勢に関する意見書等が散見される。

（憲政資料室収集文書）

藤森清一郎関係文書（1444）に、駐満海軍部参謀長在任期（1933年4月～1934年7月）の職務上の重要事項覚え書き（参謀長会議、研究会、各種講演、打合せ、懸案事項等の内容要旨）及び関係者との懇談内容覚え書きが計3冊ある。

《他機関等所蔵資料の複製マイクロフィルム》

（朝鮮）

井上雅二（いのうえまさじ）関係文書（MF:東京大学近代日本法政史料センター蔵）

井上雅二 1877-1947 1904.3通信省韓国地況調査囑託 1904.10朝鮮日日新聞社長 1905.9韓国政府財政顧問附財務官 1906.2水原政府財政顧問支部在勤 1906.10光州政府財政顧問支部在勤 1907.8政府財政顧問本部総務部勤務 1907.11～09.12宮内府書記官

1904年から1909年にかけての韓国赴任時代の日誌（1905年、1908年は欠）の他、「昭和七年春朝鮮視察記」（1932年）を収録。

斎藤実（さいとうまこと）関係文書（MF2: 斎藤実記念館蔵）

斎藤実関係文書（MF3: 第二期逐次刊行物・斎藤実記念館蔵）

斎藤実 1858-1936 1919.8～27.12、29.8～31.6朝鮮総督 1932.5～34.7内閣総理大臣

朝鮮関係書籍（含総督府刊行教科書）・逐次刊行物を収録。

山口政二（やまぐちまさじ）関係文書（MF:個人蔵）

山口政二 1887-1927 1914.11朝鮮総督府試補 1915.12朝鮮総督府道事務官 1916.11休職

朝鮮時代の日記（ノート）4冊と備忘録（手帳）1冊を収録。

(中国東北部)

内田康哉（うちだやすや）関係文書（MF:氷川町竜北歴史資料館蔵）

内田康哉 1865-1936 1911.10外務大臣、以後4度にわたり外務大臣を歴任 1931.6南満洲
鉄道株式会社総裁

伝記草稿（外務省野紙にペン書き）には満鉄総裁時代等の時期が含まれる。

満鉄社員名簿類（MF：（財）満鉄会蔵）

南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）は敗戦後の1945年9月30日、GHQ（連合
国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、閉鎖機関に指定された。当資料は、
敗戦の混乱の中で、満鉄奉天鉄道局総務部の人事課長代理が、部下20余人を動
員して作成した当時の人事資料。

(付) 憲政資料中の戦後期東アジア関係資料

浅沼稻次郎（あさぬまいねじろう）関係文書（その1）

浅沼稻次郎 1898-1960 1945.11日本社会党（以下、社会党）組織部長 1946.4衆議院議
員（第22～28回総選挙当選） 1947.6社会党書記長代理 1948.1社会党書記長 1949.4社会
党組織局長 1950.4社会党書記長 1952.1社会党（右派）書記長 1955.10社会党書記長
1959.3社会党第二次訪中使節団長 1960.3～10社会党委員長

1957年から1959年にかけての日中関係改善についての社会党の政策関連資料
として「日中関係に関する政策・資料綴」（1034）、「日中国交回復に関する周総
理・勝間田清一会談記録」（1039）、「社会党訪中使節団関係資料」（1115）、「日
中関係打開国民運動実施要項及び資料」（1197）等がある。また「日中貿易促
進議員連盟定時総会資料（1955年5月）」、「日中国交回復国民会議結成総会資
料（1957年7月）」、「日中友好協会第7回全国大会資料綴（1957年8月）」等の各
団体関係の資料も含まれている。

石橋湛山（いしばしたんざん）関係文書（その1）

石橋湛山 1884-1973 1946.5大蔵大臣 1947.4衆議院議員（第23、25～29回総選挙当選）
1947.5公職追放、大蔵大臣辞任 1951.6追放解除 1954.11日本民主党最高委員 1954.12通
商産業大臣 1956.12～57.2内閣総理大臣

1959年9月の石橋訪中関係資料（675）として、事前に周恩来首相と交わした
書簡の原稿や、日中共同コミュニケの各草案類等がまとまっている。また1963
年9月の北京・上海日本工業展覧会と1964年4月の中国経済貿易展覧会の各関係
資料（676、677）や、石橋が提唱した「日中米ソ平和同盟」構想関係の資料（737

～745) もある。

石橋政嗣 (いしばしまさし) 関係文書

石橋政嗣 1924- 1955.2衆議院議員 (第27～38回総選挙当選) 1970.12～77.12日本社会党 (以下、社会党) 書記長 1981.2～82.12社会党副委員長 1983.9～86.9社会党委員長

石橋自筆の国会質問原稿・準備ノートの中に、日中国交正常化や日中平和友好条約等、対中国政策に関連した資料 (36～40)、日韓条約交渉等の日韓関係に関連した資料 (41～43, 64～71) が各々ある。また社会党訪中使節団・代表団 (1957年、1962年、1964年、1985年) 報告書 (195, 196, 198, 201) と訪朝代表団 (1984年、1985年) 報告書 (199, 200) がある。これとは別に、1964年10月の社会党第4次訪中団関係資料 (975～1016) にはペン書きの会談記録 (995～997) も含まれている。1970年8月の朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) 訪問関係資料 (1022～1026) には金日成総書記との会談記録を記した手帖 (1022) があり、同年10月の第5次訪中団関係資料 (1027～1031) にも同様の手帖 (1029) が含まれる。さらに、1983年9月の第10次訪中団関係資料 (1045～1065)、1984年9月の訪朝団関係資料 (1079～1103) の他、1988年10月の社会党による初の大韓民国 (韓国) 訪問関係資料 (1168～1237) には、党内での準備資料や韓国情勢の調査資料を始め、挨拶原稿類や会談メモ (1212) が含まれる。

梅澤昇平 (うめざわしょうへい) 関係文書

梅澤昇平 1941- 1965.4民主社会党 (後に民社党) 本部書記局長となり政策審議会配属 1983.3政審事務局長 1990.4中央執行委員兼教宣局長 (後に広報局長) 兼政策審議会副会長 1993厚生大臣政務秘書官 1994.12民社党解党にともない民社協会初代事務局長

1991年から1992年にかけて、民社党の中国・台湾への訪問団に随行した際のメモを記した手帳 (23～26) がある。

木内信胤 (きうちのぶたね) 関係文書

木内信胤 1899-1993 1945.10大蔵省参事官・大蔵省終戦連絡部長 1949.2外国為替管理委員会委員長 1955.6世界経済調査会理事長 1959.4外務省参与、他に各種審議会委員などを歴任し、経済評論家として活躍。

目録上、諸外国関係資料 (中国・台湾) (1710～1720) と分類された中に、「中国問題懇談会報告書 (1965年4月)」 (1711)、「日華協力委員会第13回総会記録 (1968年10月)」 (1712)、「日華協力委員会第16回総会記録 (1971年10月)」 (1714) などがある。

岸信介（きしのぶすけ）関係文書

岸信介 1896-1987 1953.4衆議院議員（第26～34回総選挙当選） 1953.8自由党入党
1954.11日本民主党幹事長 1955.11自由民主党幹事長 1956.12外務大臣 1957.2～60.7内閣
総理大臣、兼外務大臣（～57.7）日華協力委員会及び日韓協力委員会等を組織し、日台・日
韓関係に影響力をもった。

張群（7通）（1）、蒋介石（4通）（2）、蔣経国（2通）（3）、朴正熙（2通）（7）、
李厚洛（1通）（8）など、台湾、韓国の要人からの1960年代から1980年代にかけ
ての書簡が計20通含まれる。

椎名悦三郎（しいなえつさぶろう）関係文書

椎名悦三郎 1898-1979 1955.2衆議院議員（第27～34回総選挙当選） 1964.7～66.12外
務大臣 1966.12～67.11自由民主党総務会長 1967.11～68.11通商産業大臣 1972.8自由民主
党副総裁

日中関係に関するメモとして「日中航空協定成立について（1974年）」（61）、
「日中正常化に関する覚書」（77）、「日中問題覚書」（78）があり、手帖（104）に
は、1972年の日中国交回復前後の時期の、日中関係に関する椎名の考察、感想
等を記述した部分がある。また、「日中国交回復関係メモ」（112-2）は当時の外
務省作成の想定問答案（タイプ版）かと思われる。

鍋山貞親（なべやまさだちか）関係文書

鍋山貞親 1901-1979 1926.12日本共産党中央委員・組合部長 1929.4逮捕 1933.6転向
声明 1943.10出獄 1946.12世界民主研究所を設立、反共理論家として活躍。

1962年から1985年にかけての鍋山貞親・歌子（夫人）宛苗剣秋・周岐鳳夫妻
書簡22通（40）の他、中華民国全国総工会からの招待による1954年5月から6月
にかけての台湾訪問関係書類（253）には、現地での放送原稿も含まれている。

日本社会党国民運動局（にほんしゃかいとうこくみんうんどうきょく）旧蔵資料

日本社会党中央本部（現社会民主党全国連合） 1945.11結党大会 1950.1左右分裂（1950.4
再統一） 1951.10講和・安保をめぐり左右分裂 1955.10統一大会 1996.1社会民主党に党名
変更

目録上、日韓・日朝（1146～1305<Box131～147に収録>）と分類された中に、
1960年代から1980年代にかけての日韓条約反対闘争及び韓国の民主化運動の関
係資料（1146～1212）、在日朝鮮人問題の関係資料（1213～1234）、さらに、日
朝協会関係（1257～1264）を始めとする1960年代から1980年代にかけての北朝

鮮との関係（日朝関係）資料（1235～1305）がまとまっている。また日中（1306～1355<Box148～152に収録>）と分類された中に、1960年代から1980年代にかけての日中国交回復運動、友好運動を中心とした資料がある。

坊秀男（ぼうひでお）関係文書

坊秀男 1904-1990 1952.10衆議院議員（第25～35回総選挙当選） 1957.7大蔵政務次官
1966.12厚生大臣 1976.12大蔵大臣 1980政界引退

1976年から1983年にかけての苗剣秋書簡10通（1007～1016）、1973年、1974年の訪台議員団記念のアルバム・写真（1061～1063）がある。

松本重治（まつもとしげはる）関係文書

松本重治 1899-1989 1952国際文化会館設立に尽力 1965同理事長 1968外務省参与

1979年10月の訪中関係資料（56, 108）の他に、1982年から1986年にかけての「中国に日本語教材を送る会」及び「中国教育国際交流協会」の関係資料（93）が100点以上まとまっている。

和田耕作（わだこうさく）関係文書

和田耕作 1907-2006 1960.1民主社会党（後に民社党）の結党に参画 1967.1～83.11
衆議院議員（第31～36回総選挙当選） 1983.11政界引退、以後民社党顧問

目録上、日韓議員連盟（387～405）と分類された中には、1983年9月の韓日・日韓議員連盟第11次合同総会関係資料（403）もあり、在日韓国人の法的地位改善に関する韓国側の資料も含まれている。

和田博雄（わだひろお）関係文書

和田博雄 1903-1967 1947.5参議院議員 1949.3日本社会党（以下、社会党）入党
1952.10衆議院議員（第25～30回総選挙当選） 1954.1社会党（左派）書記長 1957.1社会党
政策審議会議長 1961.3社会党国際局長 1964.12～66.1社会党副委員長

目録上、国際・党外交（323～343）と分類された中に、日中関係資料が散見され、1959年から1964年にかけての3次にわたる社会党の訪中使節団報告書等（324, 326, 335）が含まれている。

（憲政資料室収集文書）

押田三郎旧蔵資料（1393）の中に、1963年9月の社会党第1回訪朝団及び1974年から1983年にかけての社会党訪中団の各関係写真が計100枚以上ある。

*なお憲政資料室では、文書とは別に、昭和前期から戦後にかけて日本の政治史で指導的役割を果たした人物等を対象に聴取した「政治談話録音」を所蔵している。

その中には、財界出身の政治家で、1960年の日米安保条約改定時の外務大臣を務め、その後日中国交回復にも尽力した藤山愛一郎（1897-1985）が生前に日中貿易や日中国交回復前後の状況について語った「藤山愛一郎政治談話録音」（CD-R形態【請求記号：政治談話録音 9】）があり、速記録とともに公開している。

（ほりうち ひろお 元国立国会図書館司書監）